豊富町

令和６年度財務書類

目次

Ⅰ．新地方公会計制度の概要
（１）統一的な基準の特徴 …… 1
（２）各財務表の概要 …… 2
（３）財務書類４表構成の相関関係 …… 3

Ⅱ．各会計区分の対象範囲 …… 4

Ⅲ．作成基準日 …… 4

Ⅳ．令和６年度財務書類

（１）一般会計等財務４表
【様式第１号】貸借対照表 …… 5
【様式第２号】行政コスト計算書 …… 7
【様式第３号】純資産変動計算書 …… 9
【様式第４号】キャッシュフロー計算書 …… 11
【様式第５号】附属明細書 …… 13
注記（一般会計等） …… 23

（２）全体財務４表
【様式第１号】貸借対照表 …… 28
【様式第２号】行政コスト計算書 …… 29
【様式第３号】純資産変動計算書 …… 30
【様式第４号】キャッシュフロー計算書 …… 31
【様式第５号】附属明細書 …… 32
注記（全体）…… 42

（３）連結財務４表
【様式第１号】貸借対照表 …… 44
【様式第２号】行政コスト計算書 …… 45
【様式第３号】純資産変動計算書 …… 46
【様式第４号】キャッシュフロー計算書 …… 47
注記（連結）…… 48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成２７年１月総務省）」で示されている様式４表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類４表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注　　記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類４表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

Ⅰ．新地方公会計制度の概要

（１）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成２７年度から平成２９年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

（２）各財務表の概要

１．貸借対照表　略称：BS（Balance Sheet）

　地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

　貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

２．行政コスト計算書　略称：PL（Profit and Loss statement）

　一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

　その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

３．純資産変動計算書　略称：NW（Net Worth statement）

　貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

　この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

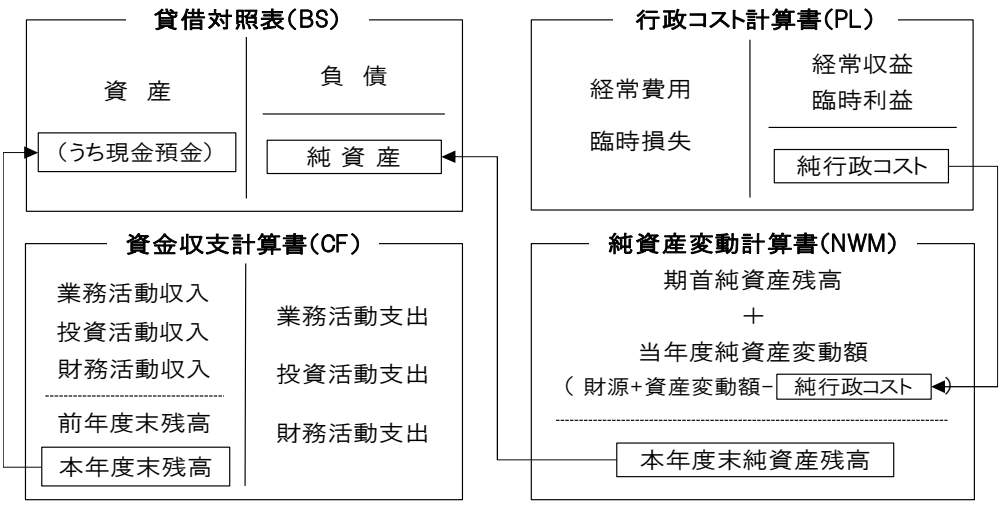
　純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

４．キャッシュフロー計算書　略称：CF（Cash Flow statement）

　一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる３つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

　現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

（３）財務書類４表構成の相関関係

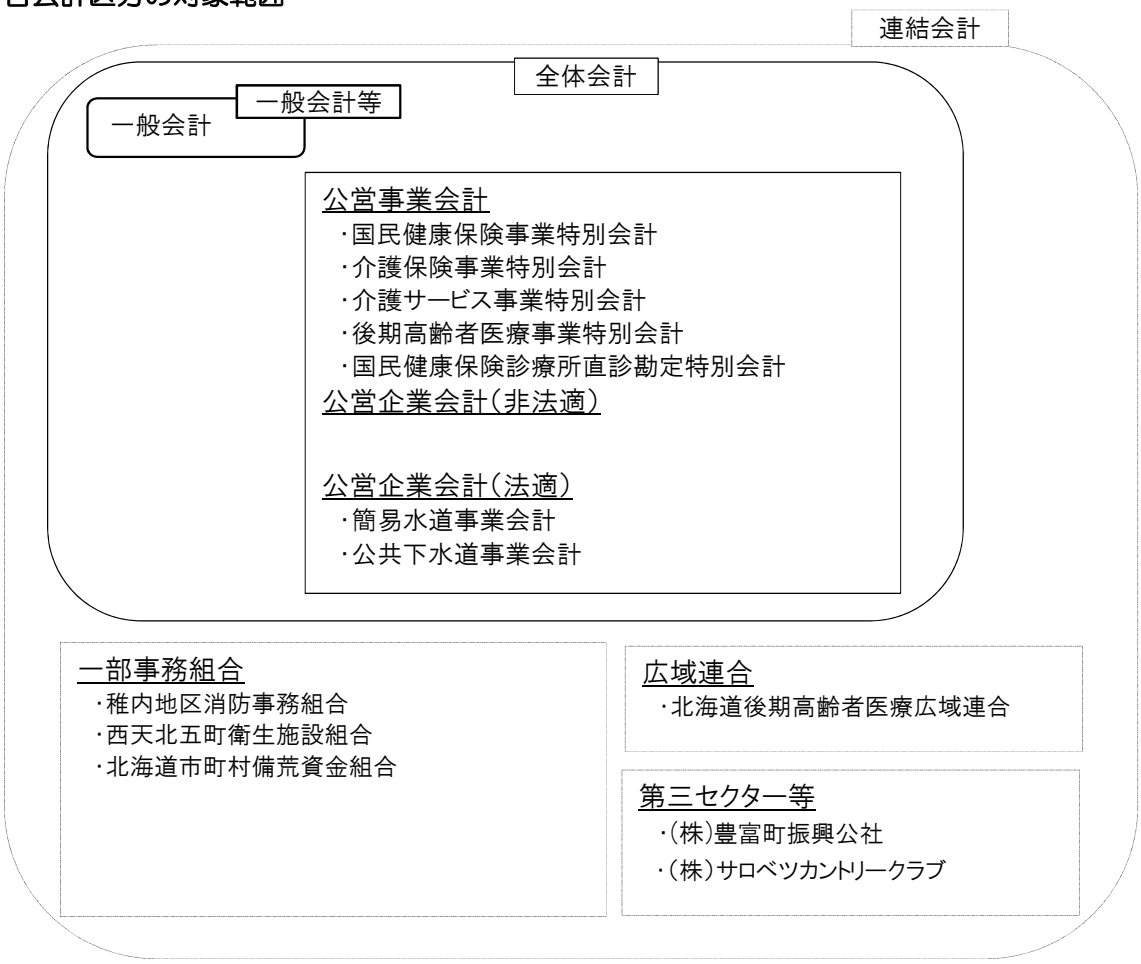


① 貸借対照表（BS）の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書（CF）における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。

② 貸借対照表（BS）の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「本年度末残高」と対応します。

③ 行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ．各会計区分の対象範囲



Ⅲ．作成基準日

作成基準日は、令和7年３月３１日（令和6年度末）とし、令和6年４月１日から令和7年５月３１日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ．令和6年度財務書類

（１）一般会計等　財務４表

【様式第１号】

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

一般会計等　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,317,311	固定負債	4,120,341
有形固定資産	21,804,978	地方債等	3,733,198
事業用資産	9,358,106	長期未払金	－
土地	1,690,538	退職手当引当金	387,143
立木竹	1,371,429	損失補償等引当金	－
建物	19,031,291	固定負債その他	－
建物減価償却累計額	△ 12,819,816	流動負債	643,823
工作物	229,412	１年内償還予定地方債等	574,746
工作物減価償却累計額	△ 144,748	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	52,683
航空機	－	預り金	16,395
航空機減価償却累計額	－	流動負債その他	－
その他	－	負債合計	4,764,164
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	27,368,038
インフラ資産	12,264,140	余剰分(不足分)	△ 4,383,668
土地	6,051		
建物	2,057		
建物減価償却累計額	△ 689		
工作物	44,906,869		
工作物減価償却累計額	△ 32,658,640		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	8,492		
物品	1,145,691		
物品減価償却累計額	△ 962,959		
無形固定資産	90,774		
ソフトウェア	20,506		
無形固定資産その他	70,268		
投資その他の資産	4,421,559		
投資及び出資金	830,622		
有価証券	－		
出資金	160,082		
投資及び出資金その他	670,540		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	29,236		
長期貸付金	41,450		
基金	3,360,618		
基金減債基金	297,507		
基金その他	3,063,111		
その他	160,966		
徴収不能引当金	△ 1,332		
流動資産	1,431,222		
現金預金	369,351		
未収金	11,145		
短期貸付金	－		
基金	1,050,726		
財政調整基金	1,050,726		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	22,984,370
資産合計	27,748,534	負債及び純資産合計	27,748,534

（ア）貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに豊富町では、約263億円の資産を形成してきています。

・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
・物品 … 現金や基金等以外の動産
・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約653億円、その減価償却累計額は約466億円で、約71.4%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約48億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約43億円です。

・地方債 … 地方債残高のうち、令和8年度以降に償還が予定されている元金。
・１年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度に償還が予定されている元金。
・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約230億円あります。

・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。

・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。
マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

（イ）貸借対照表の経年比較

【資産】 （単位：千円）

令和6年度	令和５年度	令和４年度
27,748,534		

【負債】 （単位：千円）

令和6年度	令和５年度	令和４年度
4,764,164		

【純資産】 （単位：千円）

令和6年度	令和５年度	令和４年度
22,984,370		

【様式第２号】

行政コスト計算書
自　令和 6年4月1日
至　令和 7年3月31日

一般会計等　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	5,781,869
業務費用	3,766,128
人件費	930,534
職員給与費	689,307
賞与等引当金繰入額	52,683
退職手当引当金繰入額	80,142
その他	108,402
物件費等	2,871,620
物件費	1,436,433
維持補修費	29,374
減価償却費	1,405,813
その他	－
その他の業務費用	△ 36,026
支払利息	22,974
徴収不能引当金繰入額	△ 67,512
その他	8,513
移転費用	2,015,741
補助金等	1,107,360
社会保障給付	222,269
他会計への繰出金	684,556
その他	1,557
経常収益	265,108
使用料及び手数料	147,058
その他	118,049
純経常行政ｺｽﾄ	5,516,762
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政ｺｽﾄ	5,516,762

（ア）行政コスト計算書の説明

①　経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約58億円になりました。

【業務費用】

- 人件費　…　職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- 物件費等　…　委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- その他の業務費用　…　地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- 補助金等　…　特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- 社会保障給付　…　生活保護費などの扶助費。
- 他会計への繰出金　…　特別会計等への繰出金。

②　経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約1.5億円です。
経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約55億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約55億円となりました。

（イ）行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】　（単位：千円）

令和6年度	令和５年度	令和４年度
5,516,762		

【様式第３号】

純資産変動計算書

自　令和 6年4月1日
至　令和 7年3月31日

一般会計等　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	24,755,556	29,989,243	△ 5,233,686
純行政コスト（△）	△ 5,516,762		△ 5,516,762
財源	5,113,977		5,113,977
税収等	4,331,459		4,331,459
国県等補助金	782,519		782,519
本年度差額	△ 402,784		△ 402,784
固定資産等の変動（内部変動）		△ 645,478	645,478
有形固定資産等の増加		240,573	△ 240,573
有形固定資産等の減少		△ 1,405,813	1,405,813
貸付金・基金等の増加		672,018	△ 672,018
貸付金・基金等の減少		△ 152,256	152,256
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	△ 1,368,402	△ 1,975,727	607,325
本年度純資産変動額	△ 1,771,186	△ 2,621,205	850,019
本年度末純資産残高	22,984,370	27,368,038	△ 4,383,668

（ア）純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは１年間の税収等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることが出来ます。

②本年度純資産変動額

・有形固定資産等の増加
　資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
・有形固定資産等の減少
　「減価償却費」＋「資産所売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
・貸付金・基金等の増加
　「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
・貸付金・基金などの増加
　「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」+「投資　その他の収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

・資産評価差額
　有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
・資産評価差額
　有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
　無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高
　前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

　純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることを意味します。

　純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

　有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

　このような増減により令和6年度末の純資産は約17.7億円減少しました。

（イ）本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】　（単位：千円）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
△ 771,186		

【本年度末純資産残高】　（単位：千円）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
22,984,370		

【様式第４号】

資金収支計算書
自　令和 6年4月1日
至　令和 7年3月31日

一般会計等　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,359,239
業務費用支出	2,343,498
人件費支出	846,204
物件費等支出	1,465,807
支払利息支出	22,974
その他の支出	8,513
移転費用支出	2,015,741
補助金等支出	1,107,360
社会保障給付支出	222,269
他会計への繰出支出	684,556
その他の支出	1,557
業務収入	5,268,354
税収等収入	4,330,004
業務収入国県等補助金収入	674,156
使用料及び手数料収入	146,146
その他の収入	118,049
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	909,115
【投資活動収支】	
投資活動支出	901,695
公共施設等整備費支出	240,573
基金積立金支出	315,402
投資及び出資金支出	286,521
貸付金支出	59,200
その他の支出	－
投資活動収入	317,035
投資活動収入国県等補助金収入	108,363
基金取崩収入	152,392
貸付金元金回収収入	56,280
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 584,661
【財務活動収支】	
財務活動支出	643,803
地方債等償還支出	643,803
その他の支出	－
財務活動収入	272,500
地方債等発行収入	272,500
その他の収入	－
財務活動収支	△ 371,303
本年度資金収支額	△ 46,849
前年度末資金残高	399,805
本年度末資金残高	352,956

前年度末歳計外現金残高	24,611
本年度歳計外現金増減額	△ 8,216
本年度末歳計外現金残高	16,395
本年度末現金預金残高	369,351

（ア）資金収支計算書の説明

１年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、３つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

①　業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- 業務支出　…　人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- 業務収入　…　税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- 臨時支出　…　災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- 臨時収入　…　災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約9.1億円の余剰となっています。

②　投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- 投資活動支出　…　公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- 投資活動収入　…　国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約5.8億円の不足となりました。

③　財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- 財務活動支出　…　地方債の元本償還などの支出。
- 財務活動収入　…　地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約3.7億円の不足となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れした額の方が下回った事を示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約０.5億円の不足となり、前年度末資金残高約4.0億円を加えて本年度末資金残高は約3.5億円となりました。

【様式第５号】

附属明細書

１．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	22,245,441	77,229	－	22,322,670	12,964,564	392,487	9,358,106
土地	1,690,538			1,690,538			1,690,538
立木竹	1,371,429			1,371,429			1,371,429
建物	19,004,321	26,970		19,031,291	12,819,816	374,490	6,211,475
工作物	179,153	50,259		229,412	144,748	17,997	84,664
船舶				－			－
浮標等				－			－
航空機				－			－
その他				－			－
建設仮勘定				－			－
インフラ資産	44,798,413	125,056	－	44,923,469	32,659,329	924,781	12,264,140
土地	6,048	3		6,051			6,051
建物	2,057			2,057	689	138	1,368
工作物	44,790,307	116,562		44,906,869	32,658,640	924,643	12,248,229
その他				－			－
建設仮勘定		8,492		8,492			8,492
物品	1,107,403	38,288		1,145,691	962,959	75,742	182,732
合計	68,151,257	240,573	－	68,391,830	46,586,852	1,393,010	21,804,978

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,580,033	1,075,143	2,569,536	－	1,876,586	－	256,807	－	9,358,106
土地	1,314,324	234,767			67,448		73,999		1,690,538
立木竹					1,371,429				1,371,429
建物	2,237,930	840,376	2,553,861		396,499		182,808		6,211,475
工作物	27,779		15,675		41,210				84,664
船舶									－
浮標等									－
航空機									－
その他									－
建設仮勘定									－
インフラ資産	11,691,484	－	－	－	572,655	－	－	－	12,264,140
土地	6,048				3				6,051
建物					1,368				1,368
工作物	11,676,944				571,285				12,248,229
その他									－
建設仮勘定	8,492								8,492
物品		16,140	4,068		104,418		58,107		182,732
合計	15,271,517	1,091,283	2,573,604	－	2,553,659	－	314,914	－	21,804,978

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) ー (E) (F)	（参考）財産に関する調書記載額
			－		－	－	－
			－		－	－	－
合計	0	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) ー (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D)× (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	（参考）財産に関する調書記載額
				－		－	－		
合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) ー (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D)× (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 （A）ー（H） （Ｉ）	（参考）財産に関する調書記載額
北海道漁業信用基金協会	500			－		－	－		500	500
㈱豊富町振興公社	4,900			－		－	－		4,900	4,900
北海道信用保証協会	30			－		－	－		30	30
北海道農業信用基金協会	33,950			－		－	－		33,950	33,950
豊富猿払森林組合	4,000			－		－	－		4,000	4,000
北海道市町村職員福祉協会	1,000			－		－	－		1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150			－		－	－		150	150
（公財）北海道農業公社	200			－		－	－		200	200
北海道勤労者信用基金協会	200			－		－	－		200	200
（公財）北海道学校保健会	218			－		－	－		218	218
北海道漁港漁場協会	24			－		－	－		24	24
㈱豊富牛乳公社	50,000								50,000	50,000
ふるさと情報センター	500								500	500
（公財）北海道健康づくり財団	2,360								2,360	2,360
（財）北海道暴力追放センター	700								700	700
（財）北海道社会福祉施設運営財団	150								150	150
（公社）北海道栽培漁業振興公社	10,000								10,000	10,000
（株）サロベツカントリークラブ	50,000								50,000	50,000
（公財）アイヌ民族文化財団	100								100	100
地方公共団体金融機構	1,100								1,100	1,100
合計	160,082	－	－	－	－	－	－	－	160,082	160,082

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,050,726				1,050,726	1,050,726
減債基金	297,507				297,507	297,507
備荒資金組合	160,966				160,966	160,966
公共施設整備基金	1,200,513				1,200,513	1,200,513
豊富町まちづくり基金	40,797				40,797	40,797
文化体育施設整備基金	2,916				2,916	2,916
地域福祉基金	133,500				133,500	133,500
霊園基金	16,551				16,551	16,551
土地開発基金	93,159				93,159	93,159
生活福祉貸付基金	4,192				4,192	4,192
学校建設基金	6,969				6,969	6,969
公共用施設維持修繕・維持補修基金	1				1	1
ふるさと応援基金	1,357,804				1,357,804	1,357,804
教育振興基金	116,175				116,175	116,175
森林環境譲与税基金	40,534				40,534	40,534
役場庁舎建設基金	50,000				50,000	50,000
					－	－
合計	4,572,310	－	－	－	4,572,310	4,572,310

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
総務学校	21,170				21,170
保健予防	2,880				2,880
保育園	2,400				2,400
中小企業特別融資預託金	－				－
介護保険	15,000				15,000
	－				－
合計	41,450	－	－	－	41,450

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
市町村民税	13,230	910
固定資産税	6,090	419
軽自動車税	50	3
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	－	
使用料及び手数料	9,638	
財産収入	229	
諸収入		
小計	29,236	1,332
合計	29,236	1,332

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
市町村民税	2,841	
固定資産税	5,700	
軽自動車税	3	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	2,576	
財産収入	24	
諸収入		
小計	11,145	－
合計	11,145	－

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	2,866,898	574,746	－	－	－	－	－	－	－	－
一般公共事業	11,263									
公営住宅建設	260,674									
災害復旧	14,103									
教育・福祉施設	370,951									
一般単独事業	201,293									
その他	2,008,613	574,746								
【特別分】	1,441,045	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時財政対策債	1,308,085									
減収補てん債	6,407									
減税補てん債	877									
退職手当債										
その他	125,675									
合計	4,307,943	574,746	5,209,094	308,681	－	356,024	－	－	－	－

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
4,307,943	3,923,018	333,570	7,929	－	1,029	－	42,397	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,307,943	614,747	583,893	550,798	478,359	417,171	1,289,506	373,469	－	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	71,193	1,332	71,193		1,332
投資損失引当金					－
退職手当引当金	307,001	387,143	307,001		387,143
損失補償等引当金					－
賞与等引当金	48,494	52,683	48,494		52,683
合計	426,688	441,158	426,688	－	441,158

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）				
	計		－	
その他の補助金等	負担金	稚内地区消防事務組合	234,669	経費負担金
	負担金	西天北五町衛生施設組合	115,734	ごみ・し尿処理費負担金
	負担金	北海道高齢者医療広域連合	10,136	療養給付費負担金
	維持管理等負担金	定住支援ｾﾝﾀｰ	49,967	指定管理料
	給付金		9,750	物価高騰対応重点支援給付金
	給付金		9,320	定額減税補足給付金
	負担金		30,500	豊富町在宅老人デイサービスセンター指定管理業務負担金
	交付金		166,077	中山間地域等直接支払交付金
	補助金		34,268	新規就農者誘致促進事業補助金
	負担金		27,440	豊富町農業施設（豊富町大規模草地）指定管理料
	補助金		14,226	豊富町酪農畜産経営支援事業補助金
	交付金		25,551	多面的機能支払事業交付金
	負担金		15,947	公社営畜産担い手総合整備事業負担金
	負担金		41,314	道営草地基盤整備事業負担金（豊富西地区分）
	補助金		16,449	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業補助金
	その他		306,011	
	計		1,107,360	
合計			1,107,360	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,389,166
		税関連交付金		281,754
		分担金及び負担金		55,133
		地方交付税		2,424,289
		特別交付金、寄附金、繰入金など		181,117
		小計		4,331,459
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	53,731
			都道府県等支出金	54,632
			計	108,363
		経常的補助金	国庫支出金	317,355
			都道府県等支出金	356,801
			計	674,156
		小計		782,519
	合計			5,113,977
特別会計	税収等	税収等収入		
		小計		－
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	－
		経常的補助金		
			計	－
		小計		－
	合計			－

（２）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,516,762	674,156	204,100	3,008,205	1,630,301
有形固定資産等の増加	240,573	108,363	68,400	63,810	
貸付金・基金等の増加	672,018			615,641	56,377
その他					
合計	6,429,352	782,519	272,500	3,687,655	1,686,678

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現預金	352,956
歳計外現金	16,395
合計	369,351

注記　【一般会計等】

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法
　開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
　また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法
　出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
　出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
　ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
　なお、出資金額の価値の低下割合が３０％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しています。

・無形固定資産
　定額法を採用しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
　過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金
　翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金
　地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

（５）リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
　（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

（６）資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（３ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
　このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税の会計処理
　税込方式によっています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格１円にしています。

平成２０年度より平成２５年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

（２）表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

（２）組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

（３）地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

（４）重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

（５）その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

４．偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

（単位；千円）

団体名	出資割合（%）	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
		－	
		－	
		－	
合計		－	

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

（単位：千円）

名称等（訴訟等）	金額	事件番号	概要
	－		
	－		
	－		
合計	－		

（３）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

５．追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計

②　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。

③　出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第２３５条の５「普通地方公共団体の出納は、翌年度の５月３１日をもって閉鎖する。」）

④　各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	－ ％
連結実質赤字比率	－ ％
実質公債費比率	10.1 ％
将来負担比率	－ ％

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
－ 千円

⑦　繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逓次繰越額	（一般会計）	－ 千円
繰越明許費	（一般会計）	－ 千円
事故繰越額	（一般会計）	－ 千円

⑧　過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

（2）貸借対照表に係る事項

①　基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。

②　売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,690,538 千円	内、売却可能	－ 千円
立木竹	1,371,429 千円	内、売却可能	－ 千円
建物	6,212,843 千円	内、売却可能	－ 千円
工作物	12,332,893 千円	内、売却可能	－ 千円
物品	182,732 千円	内、売却可能	－ 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

③　減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

④　減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。　－　千円

⑤　基金借入金（繰替運用）の内容
該当する事象はありません。　－　千円

⑥　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料　4⑩表より　3,055,559　千円

⑦　将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア．	標準財政規模	3,756,731　千円
イ．	元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	467,388　千円
ウ．	将来負担額	5,501,592　千円
エ．	充当可能金額	4,606,601　千円
オ．	特定財源見込額	461,621　千円
カ．	地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額	3,542,596　千円

⑧　自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
千円

⑨　管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。

⑩　道路、河川及び水路の敷地の評価額　－　千円

⑪　PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。

（3）行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。

（4）純資産変動計算書に係る事項

①　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
　固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
　余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

（5）資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	932,089 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 421,651 千円
基礎的財政収支	510,438 千円

②　既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	－	－
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	－	－
資金収支計算書	－	－

地方自治法２３３条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア．賞与等引当金繰入額	52,683 千円
イ．退職手当引当金繰入額	387,143 千円
ウ．減価償却費	1,405,813 千円
エ．資産除売却損	千円
オ．賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 48,494 千円
カ．退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 307,001 千円

④　一時借入金
該当する取引はありません。

⑤　重要な非資金取引
該当する取引はありません。

全体会計財務書類

（2）全体会計　財務４表

【様式第１号】

全体貸借対照表
（令和7年3月31日現在）

全体会計　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,716,996	固定負債	8,369,608
有形固定資産	28,592,214	地方債等	4,817,993
事業用資産	10,774,670	長期未払金	－
土地	1,752,056	退職手当引当金	449,848
立木竹	1,371,429	損失補償等引当金	－
建物	20,543,597	固定負債その他	3,101,767
建物減価償却累計額	△ 13,201,748	流動負債	1,102,466
工作物	881,101	１年内償還予定地方債等	682,218
工作物減価償却累計額	△ 605,370	未払金	326,016
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	77,837
航空機	－	預り金	16,395
航空機減価償却累計額	－	流動負債その他	－
その他	－	負債合計	9,472,074
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,605	固定資産等形成分	33,767,723
インフラ資産	16,770,474	余剰分(不足分)	△ 8,396,296
土地	12,507		
建物	615,275		
建物減価償却累計額	△ 317,055		
工作物	51,763,986		
工作物減価償却累計額	△ 35,666,115		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	361,875		
物品	4,165,059		
物品減価償却累計額	△ 3,117,988		
無形固定資産	95,424		
ソフトウェア	25,156		
無形固定資産その他	70,268		
投資その他の資産	4,029,358		
投資及び出資金	160,082		
有価証券	－		
出資金	160,082		
投資及び出資金その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	59,488		
長期貸付金	52,250		
基金	3,598,323		
基金減債基金	297,507		
基金その他	3,300,816		
その他	160,966		
徴収不能引当金	△ 1,751		
流動資産	2,126,505		
現金預金	916,113		
未収金	160,253		
短期貸付金	－		
基金	1,050,726		
財政調整基金	1,050,726		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 588	純資産合計	25,371,427
資産合計	34,843,501	負債及び純資産合計	34,843,501

【様式第２号】

全体行政コスト計算書
自　令和 6年4月1日
至　令和 7年3月31日

全体会計　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	7,286,166
業務費用	4,964,470
人件費	1,344,497
職員給与費	1,036,660
賞与等引当金繰入額	77,837
退職手当引当金繰入額	80,142
その他	149,857
物件費等	3,493,275
物件費	1,723,356
維持補修費	79,220
減価償却費	1,685,570
その他	5,129
その他の業務費用	126,698
支払利息	40,184
徴収不能引当金繰入額	△ 79,865
その他	166,378
移転費用	2,321,696
補助金等	2,096,291
社会保障給付	222,269
他会計への繰出金	－
その他	3,137
経常収益	492,259
使用料及び手数料	346,204
その他	146,055
純経常行政ｺｽﾄ	6,793,908
臨時損失	735
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	735
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政ｺｽﾄ	6,794,643

【様式第３号】

全体純資産変動計算書

自　令和 6年4月1日

至　令和 7年3月31日

全体会計　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	27,508,559	36,762,589	△ 9,254,030
純行政コスト（△）	△ 6,794,643		△ 6,794,643
財源	6,346,386		6,346,386
税収等	4,809,897		4,809,897
国県等補助金	1,536,489		1,536,489
本年度差額	△ 448,257		△ 448,257
固定資産等の変動（内部変動）		△ 393,103	393,103
有形固定資産等の増加		839,776	△ 839,776
有形固定資産等の減少		△ 1,770,266	1,770,266
貸付金・基金等の増加		689,643	△ 689,643
貸付金・基金等の減少		△ 152,256	152,256
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	△ 1,688,875	△ 2,601,764	912,888
本年度純資産変動額	△ 2,137,132	△ 2,994,867	857,735
本年度末純資産残高	25,371,427	33,767,723	△ 8,396,296

【様式第４号】

全体資金収支計算書
自　令和 6年4月1日
至　令和 7年3月31日

全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,595,015
業務費用支出	3,273,318
人件費支出	1,257,593
物件費等支出	1,820,818
支払利息支出	39,148
その他の支出	155,758
移転費用支出	2,321,696
補助金等支出	2,096,291
社会保障給付支出	222,269
他会計への繰出支出	－
その他の支出	3,137
業務収入	6,903,781
税収等収入	4,806,809
業務収入国県等補助金収入	1,316,251
使用料及び手数料収入	345,293
その他の収入	435,427
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,308,766
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,145,788
公共施設等整備費支出	761,365
基金積立金支出	316,177
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	61,600
その他の支出	6,646
投資活動収入	428,909
投資活動収入国県等補助金収入	220,237
基金取崩収入	152,392
貸付金元金回収収入	56,280
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 716,879
【財務活動収支】	
財務活動支出	749,921
地方債等償還支出	749,920
その他の支出	－
財務活動収入	370,200
地方債等発行収入	370,200
その他の収入	－
財務活動収支	△ 379,721
本年度資金収支額	212,166
前年度末資金残高	687,552
本年度末資金残高	899,718

前年度末歳計外現金残高	24,611
本年度歳計外現金増減額	△ 8,216
本年度末歳計外現金残高	16,395
本年度末現金預金残高	916,113

【様式第５号】

附属明細書

１．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	24,504,995	77,229	436	24,581,787	13,807,118	456,220	10,774,670
土地	1,752,056	－	－	1,752,056	－	－	1,752,056
立木竹	1,371,429	－	－	1,371,429	－	－	1,371,429
建物	20,516,627	26,970	－	20,543,597	13,201,748	432,960	7,341,849
工作物	831,278	50,259	436	881,101	605,370	23,260	275,731
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	33,605	－	－	33,605	－	－	33,605
インフラ資産	52,485,114	379,401	110,872	52,753,643	35,983,170	932,466	16,770,474
土地	11,598	909	－	12,507	－	－	12,507
建物	620,766	26,128	31,620	615,275	317,055	3,755	298,220
工作物	51,628,627	136,201	842	51,763,986	35,666,115	928,711	16,097,871
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	224,122	216,164	78,410	361,875	－	－	361,875
物品	3,983,946	205,344	24,230	4,165,059	3,117,988	109,082	1,047,071
合計	80,974,054	661,974	135,538	81,500,490	52,908,276	1,497,768	28,592,214

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,610,528	1,075,143	2,569,536	－	2,110,102	－	1,409,360	－	10,774,670
土地	1,328,090	234,767	－	－	115,199	－	73,999	－	1,752,056
立木竹	－	－	－	－	1,371,429	－	－	－	1,371,429
建物	2,254,658	840,376	2,553,861	－	399,959	－	1,292,994	－	7,341,849
工作物	27,779	－	15,675	－	189,909	－	42,367	－	275,731
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	33,605	－	－	－	33,605
インフラ資産	16,197,818	－	－	－	572,655	－	－	－	16,770,474
土地	12,504	－	－	－	3	－	－	－	12,507
建物	296,852	－	－	－	1,368	－	－	－	298,220
工作物	15,526,587	－	－	－	571,285	－	－	－	16,097,871
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	361,875	－	－	－	－	－	－	－	361,875
物品	682,148	16,140	4,068	－	243,640	－	101,076	－	1,047,071
合計	20,490,493	1,091,283	2,573,604	－	2,926,397	－	1,510,437	－	28,592,214

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) ー (E) (F)	（参考）財産に関する調書記載額
			－		－	－	－
			－		－	－	－
合計	0	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) ー (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	（参考）財産に関する調書記載額
				－		－	－		
合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) ー (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) ー (H) (I)	（参考）財産に関する調書記載額
北海道漁業信用基金協会	500			－		－	－		500	500
㈱豊富町振興公社	4,900			－		－	－		4,900	4,900
北海道信用保証協会	30			－		－	－		30	30
北海道農業信用基金協会	33,950			－		－	－		33,950	33,950
豊富猿払森林組合	4,000			－		－	－		4,000	4,000
北海道市町村職員福祉協会	1,000			－		－	－		1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150			－		－	－		150	150
（公財）北海道農業公社	200			－		－	－		200	200
北海道勤労者信用基金協会	200			－		－	－		200	200
（公財）北海道学校保健会	218			－		－	－		218	218
北海道漁港漁場協会	24			－		－	－		24	24
㈱豊富牛乳公社	50,000								50,000	50,000
ふるさと情報センター	500								500	500
（公財）北海道健康づくり財団	2,360								2,360	2,360
（財）北海道暴力追放センター	700								700	700
（財）北海道社会福祉施設運営財団	150								9,000	9,000
（公社）北海道栽培漁業振興公社	10,000								200	200
（株）サロベツカントリークラブ	50,000								50,000	50,000
（公財）アイヌ民族文化財団	100								100	100
地方公共団体金融機構	1,100								1,100	1,100
									－	－
合計	160,082	－	－	－	－	－	－	－	159,132	159,132

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,050,726				1,050,726	1,050,726
減債基金	297,507				297,507	297,507
備荒資金組合	160,966				160,966	160,966
公共施設整備基金	1,200,513				1,200,513	1,200,513
豊富町まちづくり基金	40,797				40,797	40,797
文化体育施設整備基金	2,916				2,916	2,916
地域福祉基金	133,500				133,500	133,500
霊園基金	16,551				16,551	16,551
土地開発基金	93,159				93,159	93,159
生活福祉貸付基金	4,192				4,192	4,192
学校建設基金	6,969				6,969	6,969
公共用施設維持修繕・維持補修基金	1				1	1
ふるさと応援基金	1,357,804				1,357,804	1,357,804
教育振興基金	116,175				116,175	116,175
森林環境譲与税基金	40,534				40,534	40,534
役場庁舎建設基金	50,000				50,000	50,000
国民健康保険事業特別会計基金	81,048				81,048	81,048
介護給付費準備基金	32,584				32,584	32,584
医療機器等整備基金	110,025				110,025	110,025
					－	－
					－	－
					－	－
合計	4,795,966	－	－	－	4,795,966	4,795,966

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
総務学校	21,170				21,170
保健予防	2,880				2,880
保育園	2,400				2,400
中小企業特別融資預託金	－				－
介護保険	15,000				15,000
					－
合計	41,450	－	－	－	41,450

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
町民税	13,230	910
固定資産税	6,090	419
軽自動車税	50	3
入湯税	－	
保険税	29,772	419
その他の未収金		
分担金及び負担金	235	
使用料及び手数料	9,826	
財産収入	287	
諸収入	－	
小計	59,488	1,751
合計	59,488	1,751

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,841	
固定資産税	5,700	
軽自動車税	3	
入湯税	－	
保険税	7,890	
その他の未収金		
分担金及び負担金	46	
使用料及び手数料	2,585	
財産収入	219	
諸収入		
小計	19,284	－
合計	19,284	－

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	4,059,165	682,218	－	－	－	－	－	－	－	－
一般公共事業	11,263									
公営住宅建設	260,674									
災害復旧	14,103									
教育・福祉施設	370,951									
一般単独事業	201,293									
その他	3,200,880	682,218								
【特別分】	1,441,045	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時財政対策債	1,308,085									
減収補てん債	6,407									
減税補てん債	877									
退職手当債										
その他	125,675									
合計	5,500,211	682,218	－	－	－	－	－	－	－	－

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
5,500,211	4,450,103	667,312	328,854	10,515	1,029	－	42,397	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,500,211	694,747	663,893	630,798	558,359	497,171	1,689,506	558,716	207,020	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	84,140	1,725	84,140		1,725
投資損失引当金					－
退職手当引当金	307,001	387,143	307,001		387,143
損失補償等引当金					－
賞与等引当金	67,990	74,751	67,990		74,751
合計	459,131	463,620	459,131	－	463,620

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）				
	計		－	
その他の補助金等	負担金	稚内地区消防事務組合	234,669	経費負担金
	負担金	西天北五町衛生施設組合	115,734	ごみ・し尿処理費負担金
	負担金	北海道高齢者医療広域連合	10,136	療養給付費負担金
	維持管理等負担金	定住支援ｾﾝﾀｰ	49,967	指定管理料
	給付金		9,750	物価高騰対応重点支援給付金
	給付金		9,320	定額減税補足給付金
	負担金		30,500	豊富町在宅老人デイサービスセンター指定管理業務負担金
	交付金		166,077	中山間地域等直接支払交付金
	補助金		34,268	新規就農者誘致促進事業補助金
	負担金		27,440	豊富町農業施設（豊富町大規模草地）指定管理料
	補助金		14,226	豊富町酪農畜産経営支援事業補助金
	交付金		25,551	多面的機能支払事業交付金
	負担金		15,947	公社営畜産担い手総合整備事業負担金
	負担金		41,314	道営草地基盤整備事業負担金（豊富西地区分）
	補助金		16,449	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業補助金
	その他		306,011	
	国民健康保険事業特別会計		490,682	保険料、療養費　など
	介護保険事業特別会計		432,887	給付費、サービス費　など
	介護サービス事業特別会計		2	負担金　など
	後期高齢者医療事業特別会計		64,333	保険料、事務費　など
	国民健康保険診療所直診勘定特別会計		1,027	会費、負担金　など
	計		2,096,291	
合計			2,096,291	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,389,166
		税関連交付金		281,754
		分担金及び負担金		55,133
		地方交付税		2,424,289
		特別交付金、寄附金、繰入金など		181,117
		小計		4,331,459
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	53,731
			都道府県等支出金	54,632
			計	108,363
		経常的補助金	国庫支出金	317,355
			都道府県等支出金	356,801
			計	674,156
		小計		782,519
	合計			5,113,977
特別会計	税収等	税収等収入		478,438
		小計		478,438
	国県等補助金	資本的補助金		111,874
			計	111,874
		経常的補助金		642,096
			計	642,096
		小計		753,970
	合計			1,232,409

（２）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,794,643	1,316,251	204,100	2,973,273	2,301,019
有形固定資産等の増加	839,776	220,237	166,100	453,438	
貸付金・基金等の増加	689,643			633,266	56,377
その他					
合計	8,324,061	1,536,489	370,200	4,059,977	2,357,395

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現預金	899,718
歳計外現金	16,395
合計	916,113

注記　【全体】

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法
　開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
　また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法
　出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
　出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
　ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
　なお、出資金額の価値の低下割合が３０％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しています。

・無形固定資産
　定額法を採用しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
　過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金
　翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金
　地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

（５）リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
　（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

（６）資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（３ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
　このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税の会計処理
　税込方式によっています。

２．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

（２）組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

（３）地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

（４）重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

（５）その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

３．偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

（３）その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

４．追加情報

（１）全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	：	一般会計
事業会計	：	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 介護サービス事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 国民健康保険診療所直診勘定特別会計
公営企業会計（非法適）	：	該当なし
公営企業会計（法適）	：	簡易水道事業会計 公共下水道事業会計 ガス事業会計

（２）出納整理期間について
　全体財務書類の作成基準日は会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
　（地方自治体法第２３５条の５「普通地方公共団体の出納は、翌年度の５月３１日をもって閉鎖する。」）

（３）各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

（４）連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

（3）連結会計　財務４表

【様式第１号】

連結貸借対照表
（令和7年3月31日現在）

連結会計　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,709,525	固定負債	8,376,303
有形固定資産	29,409,629	地方債等	4,818,743
事業用資産	11,521,058	長期未払金	－
土地	1,757,966	退職手当引当金	451,844
立木竹	1,371,429	損失補償等引当金	－
建物	21,972,396	固定負債その他	3,105,716
建物減価償却累計額	△ 13,957,948	流動負債	1,153,135
建物減損損失累計額	－	１年内償還予定地方債等	685,818
工作物	1,571,003	未払金	353,982
工作物減価償却累計額	△ 1,230,966	未払費用	－
工作物減損損失累計額	－	前受金	564
船舶	－	前受収益	－
船舶減価償却累計額	－	賞与等引当金	91,321
船舶減損損失累計額	－	預り金	16,454
浮標等	－	流動負債その他	4,996
浮標等減価償却累計額	－	負債合計	9,529,438
浮標等減損損失累計額	－	【純資産の部】	
航空機	－	固定資産等形成分	34,781,751
航空機減価償却累計額	－	余剰分(不足分)	△ 8,254,655
航空機減損損失累計額	－	他団体出資等分	－
その他	3,572		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	33,605		
インフラ資産	16,770,474		
土地	12,507		
建物	615,275		
建物減価償却累計額	△ 317,055		
建物減損損失累計額	－		
工作物	51,763,986		
工作物減価償却累計額	△ 35,666,115		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	361,875		
物品	4,693,281		
物品減価償却累計額	△ 3,575,183		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	95,891		
ソフトウェア	25,259		
無形固定資産その他	70,632		
投資その他の資産	4,204,005		
投資及び出資金	160,243		
有価証券	－		
出資金	160,243		
投資及び出資金その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	59,565		
長期貸付金	53,042		
基金	3,771,734		
基金減債基金	297,507		
基金その他	3,474,227		
その他	161,182		
徴収不能引当金	△ 1,761		
流動資産	2,333,909		
現金預金	1,060,283		
未収金	160,260		
短期貸付金	－		
基金	1,072,225		
財政調整基金	1,072,225		
減債基金	－		
棚卸資産	15,237		
その他	26,646		
徴収不能引当金	△ 743		
繰延資産	13,099	純資産合計	26,527,096
資産合計	36,056,534	負債及び純資産合計	36,056,534

【様式第２号】

連結行政コスト計算書
自　令和 6年04月01日
至　令和 7年03月31日

連結会計　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	8,240,027
業務費用	5,757,293
人件費	1,657,775
職員給与費	1,327,427
賞与等引当金繰入額	91,322
退職手当引当金繰入額	80,143
その他	158,884
物件費等	3,961,151
物件費	1,976,755
維持補修費	117,208
減価償却費	1,756,911
その他	110,278
その他の業務費用	138,367
支払利息	40,241
徴収不能引当金繰入額	△ 79,855
その他	177,981
移転費用	2,482,734
補助金等	2,256,899
社会保障給付	222,269
他会計への繰出金	－
その他	3,566
経常収益	907,414
使用料及び手数料	373,713
その他	533,701
純経常行政ｺｽﾄ	7,332,613
臨時損失	2,325
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	2,325
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政ｺｽﾄ	7,334,938

【様式第３号】

連結純資産変動計算書

令和 6年04月01日

令和 7年03月31日

連結会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,762,845	37,238,490	△ 10,475,644	－
純行政コスト（△）	△ 7,334,938		△ 7,334,938	－
財源	6,862,408		6,862,408	－
税収等	5,688,180		5,688,180	－
国県等補助金	1,174,229		1,174,229	－
本年度差額	△ 472,529		△ 472,529	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 420,808	420,808	
有形固定資産等の増加		851,600	△ 851,600	
有形固定資産等の減少		△ 1,813,399	1,813,399	
貸付金・基金等の増加		732,224	△ 732,224	
貸付金・基金等の減少		△ 191,233	191,233	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－			－
その他	236,780	△ 2,035,932	2,272,712	
本年度純資産変動額	△ 235,749	△ 2,456,739	2,220,990	－
本年度末純資産残高	26,527,096	34,781,751	△ 8,254,655	－

【様式第４号】

連結資金収支計算書
自　令和 6年4月1日
至　令和 7年3月31日

連結会計　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,495,719
業務費用支出	4,012,985
人件費支出	1,570,084
物件費等支出	2,229,557
支払利息支出	39,205
その他の支出	174,139
移転費用支出	2,482,734
補助金等支出	2,256,899
社会保障給付支出	222,269
他会計への繰出支出	－
その他の支出	3,566
業務収入	7,832,779
税収等収入	5,259,336
業務収入国県等補助金収入	1,378,864
使用料及び手数料収入	372,802
その他の収入	821,777
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,337,060
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,224,117
公共施設等整備費支出	797,079
基金積立金支出	351,109
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	69,283
その他の支出	6,646
投資活動収入	470,050
投資活動収入国県等補助金収入	220,237
基金取崩収入	170,103
貸付金元金回収収入	64,538
資産売却収入	－
その他の収入	15,172
投資活動収支	△ 754,067
【財務活動収支】	
財務活動支出	749,921
地方債等償還支出	749,920
その他の支出	－
財務活動収入	370,200
地方債等発行収入	370,200
その他の収入	－
財務活動収支	△ 379,721
本年度資金収支額	203,272
前年度末資金残高	679,509
比例連結割合変更に伴う差額	161,100
本年度末資金残高	1,043,882

前年度末歳計外現金残高	24,617
本年度歳計外現金増減額	△ 8,216
本年度末歳計外現金残高	16,402
本年度末現金預金残高	1,060,283

注記　【連結】

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法
　開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
　また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法
　出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
　出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
　ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
　なお、出資金額の価値の低下割合が３０％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しています。

・無形固定資産
　定額法を採用しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
　過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金
　翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金
　地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

（５）リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
　（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

（６）資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（３ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
　このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税の会計処理
　税込方式によっています。

２．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

（２）組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

（３）地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

（４）重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

（５）その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

３．偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

（３）その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

４．追加情報

（１）連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	：	一般会計
事業会計	：	国民健康保険特別会計 介護保険事業特別会計 介護サービス事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 国民健康保険診療所直診勘定特別会計
公営企業会計（非法適）	：	該当なし
公営企業会計（法適）	：	簡易水道事業会計 公共下水道事業会計 ガス事業会計
一部事務組合等	：	稚内地区消防事務組合 西天北五町衛生施設組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合
第三セクター等	：	（株）豊富町振興公社 （株）サロベツカントリークラブ

（２）出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第２３５条の５「普通地方公共団体の出納は、翌年度の５月３１日をもって閉鎖する。」）

一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（３月３１日）となっています。

（３）各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

（４）第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。

（５）連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。